

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 千葉県銚子市

本事業の担当部局名 企画課企画室

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	銚子市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、主に若い世代に対してライフデザインセミナーを重点的に行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
夫婦のいずれも市税等に滞納がないこと。								

2. 申請見込

①新規世帯見込 10 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込 5 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度に申請・相談があった件数を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	13 世帯
～12月(実績)	4 世帯
1月～3月(見込)	9 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>	
(29歳以下)	5 世帯 × 600,000 円 = 3,000,000 円
(その他)	5 世帯 × 300,000 円 = 1,500,000 円
	(継続補助) 1,500,000 円
	合計 6,000,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市の広報誌、ウェブサイト、フェイスブックでの情報発信
- ・市役所市民課(転入、転居、婚姻届出の窓口)でのPR

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.23 (令和10年)	0.67 (令和5年)	
	出生数	人	170 (令和6年)	105 (令和5年)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率	/	0.67 (令和5年)		
	婚姻件数	件	112 (令和5年)		
	婚姻率	/	2.1 (令和5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	30
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	70	100	